

建設環境常任委員会

委員長 平野 和生

【一般会計】

問 合併浄化槽設置の全体計画に対する進捗状況は？

答 久賀・大島下水道事業に伴い、浄化槽エリアの減少等の影響により、ここ数年は、年間20基前後である。平成29年度から補助額の嵩上げを実施し、年間50基を計画している。

問 市町管理海岸漂着物回収処理事業補助金の概要は？

答 離島の漂着物回収は水産課本島は生活衛生課とし、あわせて県へ補助金申請をしている。

問 バス待合所設置事業補助金の補助額と条件は？

答 補助金は上限32万円。自治会からの申請が必要で、新築または大規模な改修が条件となる。

問 漁業における新規就業者の経営支援について見通しと

実状は？

答 新規漁業就業者はここ4年間、県内1位を維持しており、総合計画の目標は達成できる見込みである。補助金を受けた新規就業者を漁協と協力してフォローしていく。

問 若者定住住宅用地整備事業について現在の進捗状況は？

答 小松開作地区を候補地とし、同地区内の適地絞り込み等に時間を要していたが、現在分筆及び設計業務を発注し事業を実施中である。

問 アワサングの観光資源としての利活用と保全についての方向性は？

答 前年度にPR用のDVD、ステッカーを制作し推進をしたが、メインはあくまでも保全であると考えている。

【簡易水道事業特別会計】

問 水道料金の引き下げや水価の安定についての今後の対策は？

答 受水費3億円余りの負担が、料金水準を引き上げる大きな要因となっている。広域水道企業団の経営を考えると、受水費の引き下げは難しいと考える。

【下水道事業特別会計】

問 現在の下水道普及率は36.9%、これの将来的な目標数値は？

答 現在進めている久賀・大島の下水道整備が平成47年までかかるが、その頃が65%程度と見込んでいる。

【農業集落排水事業特別会計】

問 久賀・大島下水道の完了後、一般会計からの繰入金についての見通し、また、公共下水・農排・漁排との使用料の統一性は？

答 下水道事業も公営企業会計化を睨んでおり、資産を調査し繰入金がどの程度必要なのかを考えたい。また、使用料につい

建設環境常任委員会



ては、公共下水・農排・漁排とも同一の料金である。

【漁業集落排水事業特別会計】

問 催告書発送先の年齢層や口座引き落としの有無は？

答 把握している。